

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながらも上値の重い展開か

[1月30日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)	1月23日～1月27日			
	始値	高値	安値	終値 前週比
ドル・円	129.74	131.12(24)	129.03(26)	130.15 +0.55
ユーロ・ドル	1.0841	1.0929(26)	1.0835(24)	1.0869 +0.0013
=====				
国内株・金利/米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	27,382.56	+829.03	日本10年債利回り	0.485 +0.099
ダウ平均株価	33,949.41	+573.92	米10年債利回り	3.495 +0.016
=====				

<来週の主要経済統計等>

- 30日 NZ 12月貿易収支
- 31日 日本 12月雇用統計、日本 12月有効求人倍率
 - 日本 12月鉱工業生産指数速報値、日本 12月小売業販売額
 - 豪 12月小売売上高
 - 中国 1月製造業PMI・非製造業PMI
 - スイス 12月小売売上高
 - スイス 1月KOF先行指数
 - 独 1月雇用統計、独第4四半期GDP速報値
 - ユーロ圏第4四半期GDP速報値
 - 独 1月消費者物価指数速報値
 - 米雇用第4四半期コスト指数
 - 米 11月住宅価格指数、米 11月S&Pケースシラー住宅価格指数
 - 米 1月シカゴ購買部協会景気指数
 - 米 1月消費者信頼感指数
 - 国際通貨基金 (IMF) が世界刑事見通しを発表
- 1日 NZ第4四半期雇用統計
 - 中国 1月財新製造業PMI
 - 独 1月製造業PMI確報値、ユーロ圏 1月製造業PMI確報値
 - 英 1月製造業PMI確報値
 - ユーロ圏 12月雇用統計
 - ユーロ圏 1月消費者物価指数速報値
 - 米 1月ADP雇用統計
 - 米 1月製造業PMI確報値
 - 米 1月ISM製造業景況指数、米 12月建設支出
 - 米連邦公開市場委員会 (FOMC、1月31日～2月1日) 政策金利
 - パウエルFRB議長記者会見
- 2日 豪 12月住宅建設許可件数
 - 独 12月貿易収支
 - 英中銀 (BOE) 政策金利
 - 欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
 - ラガルドECB総裁記者会見
 - 米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数
 - 米 12月製造業受注
- 3日 中国 1月財新サービス業PMI
 - 独 1月非製造業PMI確報値、ユーロ圏 1月非製造業PMI確報値
 - 英 1月非製造業PMI確報値
 - ユーロ圏 12月生産者物価指数

米1月雇用統計
米1月サービス業PMI確報値
米1月ISM非製造業景況指数

【前回のレビュー】日銀による政策修正への思惑はくすぶり続け、日銀関連のニュースでは円安よりも円高に振れる可能性が高い。一方で、米国ではインフレ率の鈍化傾向が継続しており、ドル売りに振れやすい。こうした中、ドル円は戻しても一時的な動きにとどまり、下落基調で推移するとした。

【FOMCや米雇用統計に注目】

このところ、ドル円は128～131円台での振幅ながら、材料次第で上下に振幅しており、一方向の動きが続きにくくなっている。

23日には、日銀が5年物の共通担保資金供給オペを行うと、円債の金利が低下して円売りの動きにつながった。24日には1月の米製造業PMI速報値、米サービス業PMI速報値が予想を上回ったことでドル買いの動きとなり、131円台前半まで上昇した。その後、1月の米リッチモンド連銀製造業指数の下振れを受けてドル売りの動きとなり、130円割れまで下落した。

25日は米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速するとの観測が米長期金利の低下につながり、ドル円は129円台前半まで下落した。26日には昨年第四半期の米GDP速報値の上振れなどから130円台半ばまで上昇した。27日には1月の東京都区部消費者物価指数の上振れで、日銀の政策修正期待から129円台半ばまで円高に傾いた。このように方向感なく、振幅を続けている。

1月31日から2月1日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。CME FEDウォッチでは、今回のFOMCでの0.25%の利上げ確率は99%前後となっている。市場では0.25%の利上げがコンセンサスとなっており、予想通りの利上げ幅なら、注目は声明とパウエル議長の記者会見となる。

市場では利上げが一服した後、景気減速を背景に年後半に利下げに動くとの見方も根強い。声明や記者会見では、こうした早期利下げ観測にくぎを刺すような内容が見込まれる。その場合は、ドル売りの動きは限定的となりそうだ。一方で、市場の想定以上にハト派的な内容となればドル売りに傾きそうだが、その可能性は低いとみられる。

また、1月30日の週は、米経済指標に注目度の高いものも多い。2月1日には米1月ADP雇用統計、米1月製造業PMI確報値、米1月ISM製造業景況指数、3日には米1月雇用統計、米1月サービス業PMI確報値、米1月ISM非製造業景況指数が発表される。3日の米雇用統計では、非農業部門雇用者数だけでなく、平均賃金も注目される。平均賃金が市場予想を下回るようなら、賃金インフレの低下につながり、インフレ率を抑える要因になるとみられる。

米経済指標は強弱入り混じった内容になることが見込まれる。米国のインフレ率は伸びが鈍化してきているものの、水準そのものはまだ高い。こうした中、米連邦準備制度理事会（FRB）は0.25%の利上げをあと2回か3回実施するとみられる。

ドルは米経済指標に左右されながらも、FRBの利上げペース減速見通しが上値を抑えたとみられる。円は日銀の政策修正の思惑などから、円買いに傾きやすい展開が見込まれる。こうした中、上値の重い展開が続くこととなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、125.00～131.50円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、31日に日本12月雇用統計、日本12月有効求人倍率、日本12月鉱工業生産指数速報値、日本12月小売業販売額、米雇用第4四半期コスト指数、米11月住宅価格指数、米11月S&Pケースシラー住宅価格指数、米11月シカゴ購買部協会景気指数、米11月消費者信頼感指数、2月1日に米12月建設支出、2日に米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数、米12月製造業受注などがある。

【ユーロドルは堅調な推移が継続か】

ドルの軟調な流れや欧州中央銀行（ECB）による利上げ継続観測などから、ユーロドルはもみ合いながらも緩やかに上値を追う展開を見せている。

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、19日のダボス会議でのパネル討論会で「インフレ率は極めて高すぎる」「インフレ率を適時に2%目標へと安定させる」と発言した。23日の講演でも、「金利はなお大幅に引き上げる必要がある」「われわれはインフレを下げなければならない」「高インフレが定着しないようにすることが肝要」とインフレ抑制に意欲を見せた。

2日のECB理事会で0.50%の利上げが見込まれている。また、25日にはナゲル独連銀総裁やマクルーフ・アイルランド中銀総裁が3月以降も利上げが必要になる可能性があるとの認識を示した。ECBによる利上げ継続姿勢を背景にユーロドルは堅調な推移が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0800～1.1100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、30日にNZ12月貿易収支、31日に豪12月小売売上高、中国1月製造業PMI・非製造業PMI、スイス1月KOF先行指数、独1月雇用統計、独第4四半期GDP速報値、ユーロ圏第4四半期GDP速報値、独1月消費者物価指数速報値、1日にNZ第4四半期雇用統計、中国1月財新製造業PMI、独1月製造業PMI確報値、ユーロ圏1月製造業PMI確報値、英1月製造業PMI確報値、ユーロ圏12月雇用統計、ユーロ圏1月消費者物価指数速報値、2日に豪12月住宅建設許可件数、独12月貿易収支、英中銀（BOE）政策金利、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、3日に中国1月財新サービス業PMI、独1月非製造業PMI確報値、ユーロ圏1月非製造業PMI確報値、英1月非製造業PMI確報値、ユーロ圏12月生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。